

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年4月14日

【四半期会計期間】 第18期第2四半期(自 2022年12月1日 至 2023年2月28日)

【会社名】 株式会社デザインワン・ジャパン

【英訳名】 DesignOne Japan, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高島 靖雄

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-6421-7438

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田中 誠

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿七丁目5番25号

【電話番号】 03-6421-7438

【事務連絡者氏名】 取締役経営管理本部長 田中 誠

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 2021年9月1日 至 2022年2月28日	自 2022年9月1日 至 2023年2月28日	自 2021年9月1日 至 2022年8月31日
売上高 (千円)	1,105,243	1,233,126	2,250,991
経常利益 (千円)	126,679	68,609	134,889
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失( ) (千円)	12,635	32,807	89,822
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	29,256	24,326	39,846
純資産額 (千円)	3,113,043	3,123,033	3,098,748
総資産額 (千円)	3,675,620	3,796,722	3,720,726
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	0.86	2.22	6.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	2.22	-
自己資本比率 (%)	84.6	82.3	83.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	66,020	118,611	38,513
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	22,557	45,505	58,175
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,599	7,347	33,007
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,608,097	2,678,015	2,521,777

回次	第17期 第2四半期 連結会計期間	第18期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年12月1日 至 2022年2月28日	自 2022年12月1日 至 2023年2月28日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	2.73	0.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第17期第2四半期連結累計期間及び第17期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う社会的制約が徐々に緩和される一方で、ウクライナ情勢の長期化などの地政学的問題に加えて、エネルギー料金や食品をはじめとする物価高の影響もあり、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは「Webマーケティング技術」や「システム開発力」を活かし、店舗情報口コミサイト「エキテン」を中心にサービスを提供するとともに、子会社を通じた事業の多角化を積極的に促進いたしました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、取得した子会社の連結開始および既存の子会社の業績貢献によって、売上高は1,233,126千円（前年同四半期比11.6%増）となりました。利益につきましては、人員増による人件費の増加に加えて、広告宣伝費やシステム開発費用などの投資によって販売費及び一般管理費の負担が増加したことにより、営業利益57,738千円（前年同四半期比41.6%減）、経常利益68,609千円（前年同四半期比45.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32,807千円（前年同四半期は子会社ののれん減損に係る特別損失を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純利益は12,635千円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （インターネットメディア事業）

当社グループの主力事業である店舗情報口コミサイト「エキテン」におきましては、新規店舗の獲得を進めるために様々な施策に取り組んでおります。商品力の強化においては、「エキテン」を店舗ジャンル毎に最適化して、新たなサービスの提供を可能にするためのシステム開発に継続的に取り組みました。販売面での取り組みとしては、有料店舗会員の定着化を目的として、エキテンの店舗予約サービスをはじめとする各種機能の利用促進を図るための施策に注力しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間末における「エキテン」の無料店舗会員数は300,438店舗、有料店舗会員数はキャンペーン対象の店舗が解約時期を迎えて解約件数が増加した影響などもあり17,963店舗（前連結会計年度末比172店舗減少）となりました（販促のために有料店舗と同等の掲載サービスを無料利用している店舗は、無料店舗会員数に含めております）。しかし、有料店舗会員数は前年同四半期末比では増加しており、エキテンの売上高は微増となりました。また、前連結会計年度の第4四半期末に子会社化した出張型生活サービス事業者のマッチングサービスを運営するオコマリ株式会社の売上高が加わりました。

その結果、インターネットメディア事業の売上高は853,985千円（前年同四半期比7.6%増）となりました。セグメント利益につきましては、当社において人件費およびシステム開発費や、新たに加わったオコマリ株式会社の販売費及び一般管理費の負担が大きかったことにより、113,969千円（前年同四半期比28.8%減）となりました。

#### （DXソリューション事業）

オフショア開発事業におきましては、ベトナムのシステム開発子会社であるNitro Tech Asia Inc Co. Ltd.の対応力を活かして大型案件の納品が順調に進んだ結果、業績を拡大いたしました。加えて、ポスティングやWeb広告を事業内容とする株式会社DEECHも大口顧客の案件獲得が進んだ結果、売上高は増加いたしました。利益につきましては、各子会社において体制強化に向けた費用負担が増加したことなどにより、赤字幅が拡大いたしました。

この結果、DXソリューション事業の売上高は356,009千円（前年同四半期比23.3%増）、セグメント損失は37,520千円（前年同四半期はセグメント損失17,740千円）となりました。

#### （その他）

株式会社昼jobの人材紹介サービスは、ナイトワーク出身者の求職環境は依然として厳しいものの、営業体制の強化などにより売上高の向上を図りました。

この結果、その他事業の売上高は43,596千円（前年同四半期比7.6%増）、セグメント利益は3,831千円（前年同四半期はセグメント損失1,613千円）となりました。

## （2）財政状態の分析

### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ75,996千円増加し、3,796,722千円となりました。

これは主に、流動資産その他の減少（前連結会計年度末比123,076千円減）、のれんの減少（前連結会計年度末比16,444千円減）等がありましたが、現金及び預金の増加（前連結会計年度末比184,748千円増）、売掛金の増加（前連結会計年度末比15,698千円増）及び、投資有価証券の増加（前連結会計年度末比18,189千円増）等によるものです。

### （負債）

当第2四半期連結会計期間末における負債につきましては、前連結会計年度末に比べ51,711千円増加し、673,689千円となりました。

これは主に、未払法人税等の減少（前連結会計年度末比17,420千円減）、長期借入金の減少（前連結会計年度末比18,370千円減）及び、流動負債その他の減少（前連結会計年度末比12,243千円減）等がありましたが、投資有価証券の取得等に伴う未払金の増加（前連結会計年度末比83,365千円増）、1年内返済予定の長期借入金の増加（前連結会計年度末比11,578千円増）等によるものであります。

### （純資産）

当第2四半期連結会計期間末における純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ24,284千円増加し、3,123,033千円となりました。

これは主に、為替換算調整勘定の減少（前連結会計年度比8,362千円減）等がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加（前連結会計年度末比32,807千円増）等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ156,238千円増加し、2,678,015千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、118,611千円（前年同四半期は、66,020千円の収入）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益68,651千円、減価償却費5,533千円、のれん償却費15,466千円、未払金の増加額89,295千円、その他の増加額23,837千円の収入要因及び、売上債権の増加額21,122千円、未払費用の減少額7,995千円、法人税等の支払額54,477千円の支出要因によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動により得られた資金は、45,505千円（前年同四半期は、22,557千円の支出）となりました。

これは主に、投資有価証券の取得による支出21,691千円、定期預金の預入による支出149,640千円があった一方で、投資有価証券の売却による収入100,000千円、定期預金の払戻による収入115,420千円によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、7,347千円（前年同四半期は、7,599千円の支出）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出6,792千円によるものであります。

### (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2023年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,171,800	15,171,800	東京証券取引所 (スタンダード市場)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。また、1単元の株式数 は100株であります。
計	15,171,800	15,171,800		

(注) 提出日現在発行数には、2023年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日	-	15,171,800	-	648,967	-	628,967

(5) 【大株主の状況】

2023年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
高島 靖雄	東京都千代田区	4,040,000	27.40
株式会社ティーエーケー	東京都港区芝浦1丁目9-7	2,394,000	16.24
PC投資事業有限責任組合	東京都港区六本木1丁目6-1	1,431,700	9.71
高島 昭雄	東京都品川区	999,500	6.78
株式会社EPARK	東京都港区芝公園2丁目4-1	695,400	4.72
田中 誠	神奈川県川崎市中原区	400,000	2.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	293,500	1.99
伊東 健彦	静岡県浜松市中区	150,000	1.02
縣 弘子	東京都杉並区	147,400	1.00
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ 東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	122,600	0.83
計		10,674,100	72.39

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 293,500株

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 426,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,743,200	147,432	
単元未満株式	普通株式 2,400		
発行済株式総数	15,171,800		
総株主の議決権		147,432	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式58株が含まれております。

## 【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デザインワン・ジャパン	東京都新宿区西新宿七丁目5番25号	426,200		426,200	2.81
計		426,200		426,200	2.81

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2022年12月1日から2023年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(2022年9月1日から2023年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人Bloomによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第17期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第18期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 監査法人Bloom

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,272,817	2,457,565
売掛金	170,445	186,143
契約資産	18,634	18,525
有価証券	400,000	400,000
仕掛品	557	578
貯蔵品	2,483	2,676
その他	169,572	46,495
貸倒引当金	21,199	18,589
流動資産合計	3,013,311	3,093,396
固定資産		
有形固定資産	50,620	47,179
無形固定資産		
のれん	148,087	131,642
その他	5,263	3,917
無形固定資産合計	153,350	135,559
投資その他の資産		
投資有価証券	288,799	306,988
その他	214,645	213,598
投資その他の資産合計	503,444	520,586
固定資産合計	707,414	703,326
資産合計	3,720,726	3,796,722

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	11,409	16,476
1年内返済予定の長期借入金	15,441	27,019
未払金	156,056	239,422
未払法人税等	60,128	42,708
役員賞与引当金	164	42
賞与引当金	4,638	2,949
ポイント引当金	1,534	1,855
受注損失引当金	792	-
その他	111,951	99,707
流動負債合計	362,116	430,181
固定負債		
長期借入金	224,509	206,139
資産除去債務	33,406	33,429
その他	1,946	3,938
固定負債合計	259,861	243,507
負債合計	621,978	673,689
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	648,967	648,967
資本剰余金	629,950	629,950
利益剰余金	1,861,787	1,894,594
自己株式	100,186	100,186
株主資本合計	3,040,518	3,073,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,226	7,107
為替換算調整勘定	50,961	42,599
その他の包括利益累計額合計	58,188	49,707
新株予約権	42	-
純資産合計	3,098,748	3,123,033
負債純資産合計	3,720,726	3,796,722

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
売上高	1,105,243	1,233,126
売上原価	242,148	303,316
売上総利益	863,095	929,810
販売費及び一般管理費	1 764,234	1 872,071
営業利益	98,860	57,738
営業外収益		
受取利息	2,090	5,258
受取配当金	7	-
違約金収入	23,700	15,885
投資事業組合運用益	18,778	-
その他	1,906	5,604
営業外収益合計	46,483	26,748
営業外費用		
支払利息	761	794
貸倒引当金繰入額	14,503	8,514
貸倒損失	2,700	3,091
投資事業組合運用損	-	3,330
その他	699	144
営業外費用合計	18,664	15,876
経常利益	126,679	68,609
特別利益		
新株予約権戻入益	12	42
特別利益合計	12	42
特別損失		
固定資産売却損	192	-
固定資産除却損	296	0
減損損失	2 83,348	-
特別損失合計	83,836	0
税金等調整前四半期純利益	42,855	68,651
法人税、住民税及び事業税	54,835	37,049
法人税等調整額	465	1,205
法人税等合計	54,369	35,843
四半期純利益又は四半期純損失( )	11,514	32,807
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,121	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	12,635	32,807

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	11,514	32,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,350	118
為替換算調整勘定	9,609	8,362
その他の包括利益合計	17,741	8,480
四半期包括利益	29,256	24,326
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	30,377	24,326
非支配株主に係る四半期包括利益	1,121	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	42,855	68,651
減価償却費	10,251	5,533
減損損失	83,348	-
のれん償却額	18,563	15,466
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,020	2,832
役員賞与引当金の増減額(は減少)	85	118
賞与引当金の増減額(は減少)	125	1,594
ポイント引当金の増減額(は減少)	193	320
受取利息	2,090	5,258
受取配当金	7	-
支払利息	761	794
助成金収入	840	-
有形固定資産売却損益(は益)	192	-
有形固定資産除却損	296	0
投資事業組合運用損益(は益)	18,778	3,330
売上債権の増減額(は増加)	37,470	21,122
契約資産の増減額(は増加)	19,086	347
棚卸資産の増減額(は増加)	32	213
前払費用の増減額(は増加)	13,147	1,880
仕入債務の増減額(は減少)	9,890	5,067
未払金の増減額(は減少)	9,994	89,295
未払費用の増減額(は減少)	5,001	7,995
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	1,576	44
預り金の増減額(は減少)	3,473	2,419
未払消費税等の増減額(は減少)	11,223	3,753
その他	3,910	23,837
小計	96,657	168,566
利息及び配当金の受取額	2,104	5,319
利息の支払額	816	796
助成金の受取額	840	-
法人税等の支払額	32,765	54,477
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,020	118,611

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	654	1,059
無形固定資産の取得による支出	1,990	-
投資有価証券の取得による支出	-	21,691
投資有価証券の売却による収入	-	100,000
投資事業組合からの分配による収入	17,737	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	38,326	-
敷金の差入による支出	30	88
敷金の回収による収入	3,818	-
定期預金の預入による支出	52,500	149,640
定期預金の払戻による収入	52,500	115,420
保険積立金の積立による支出	4,902	-
長期貸付金の回収による収入	1,674	1,759
その他	115	805
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>22,557</b>	<b>45,505</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	7,611	6,792
株式の発行による収入	373	-
その他	362	555
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>7,599</b>	<b>7,347</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,010	530
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	38,873	156,238
現金及び現金同等物の期首残高	2,569,223	2,521,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,608,097	2,678,015

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の運用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(連結子会社における訴訟について)

連結子会社である株式会社イー・ネットワークスに対して、2022年1月21日に元株主から一部の株式について現在も株主であることを主張する旨の訴訟が提起されております。

当社グループとしましては、原告の主張には合理性がないものとして、原告の請求の棄却を主張して参りません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当座貸越

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行との間で当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
当座貸越限度額	850,000千円	850,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	850,000千円	850,000千円



(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
給与手当	219,179千円	243,662千円
役員賞与引当金繰入額	165千円	170千円
賞与引当金繰入額	941千円	1,312千円
広告宣伝費	164,072千円	200,434千円
貸倒引当金繰入額	11,137千円	9,396千円
ポイント引当金繰入額	1,190千円	1,855千円

2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額
東京都新宿区 (株式会社DEECH)	その他	のれん	83,348千円

当社グループは、主として事業の区分をもとに概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

株式会社DEECHにおいて、株式取得時に超過収益力を前提としたのれんを計上してはいたしましたが、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、減損損失として計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は、主として使用価値により測定しておりますが、主要な資産の経済的残存使用期間内の将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金	2,261,647千円	2,457,565千円
有価証券	400,000 "	400,000 "
預入期間が3か月を超える定期預金	53,550 "	179,550 "
現金及び現金同等物	2,608,097千円	2,678,015千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	インター ネットメ ディア事業	DXソリュー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	793,002	272,009	1,065,012	40,231	1,105,243	-	1,105,243
セグメント間の内部 売上高又は振替高	315	16,812	17,128	300	17,428	17,428	-
計	793,318	288,821	1,082,140	40,531	1,122,671	17,428	1,105,243
セグメント利益又は損 失( )	160,157	17,740	142,416	1,613	140,803	41,942	98,860

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 41,942千円には、セグメント間取引消去5,151千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 47,094千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

「DXソリューション事業」セグメントにおいて、株式会社DEECHに係るのれんについて、当初想定していた収益の達成は困難であると判断したことから、83,348千円を減損損失として計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	インター ネットメ ディア事業	DXソリュー ション事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	853,985	336,744	1,190,729	42,396	1,233,126	-	1,233,126
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	19,265	19,265	1,200	20,465	20,465	-
計	853,985	356,009	1,209,994	43,596	1,253,591	20,465	1,233,126
セグメント利益又は損 失( )	113,969	37,520	76,449	3,831	80,280	22,542	57,738

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 22,542千円には、セグメント間取引消去10,885千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 33,428千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット メディア事業	DXソリュー ション事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	2,765	-	2,765	40,231	42,996
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	790,237	272,009	1,062,247	-	1,062,247
顧客との契約から生じる収益	793,002	272,009	1,065,012	40,231	1,105,243
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	793,002	272,009	1,065,012	40,231	1,105,243

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んで  
おります。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	インターネット メディア事業	DXソリュー ション事業	計		
一時点で移転される財又はサービス	2,249	-	2,249	42,396	44,646
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	851,735	336,744	1,188,479	-	1,188,479
顧客との契約から生じる収益	853,985	336,744	1,190,729	42,396	1,233,126
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	853,985	336,744	1,190,729	42,396	1,233,126

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、HRソリューション事業等を含んで  
おります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額( )	0円86銭	2円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会 社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (千円)	12,635	32,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は普通株主に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額( ) (千円)	12,635	32,807
普通株式の期中平均株式数(株)	14,742,807	14,745,542
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	2円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	28,700
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月14日

株式会社デザインワン・ジャパン  
取締役会 御中

監査法人Bloom  
東京都千代田区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡久依

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大橋嵩弘

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デザインワン・ジャパンの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デザインワン・ジャパン及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### その他の事項

会社の2022年8月をもって終了した前連結事業年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期財務諸表に対して2022年4月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年11月25日付けで無限定適正意見を表明している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任



監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。